

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
【電話番号】	03(6256)0600
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
【電話番号】	03(5462)0900
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	29,200	29,475	145,180
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	359	333	2,594
親会社株主に帰属する四半期純 損失 ( ) 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	289	256	1,508
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	211	931	925
純資産額 (百万円)	55,633	53,333	55,533
総資産額 (百万円)	93,788	95,150	102,613
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	3.42	3.04	17.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	17.81
自己資本比率 (%)	59.2	55.9	54.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第1四半期連結累計期間及び第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### セグメント別の受注高・売上高・受注残高

エンタープライズ（ENT）事業では、一般的にセキュリティ対策およびクラウド基盤関連の引き合いが強く、受注高・売上高ともに伸長しました。ISPはクラウドサービス基盤を中心として展開しましたが、受注高・売上高ともに微減しました。通信事業者（SP）事業では、クラウドサービス基盤でのビジネス拡大を図り、受注高は昨年同程度で着地したものの、売上高は通信設備の継続した投資抑制分を補うには至らず減少しました。パブリック（PUB）事業では、自治体のセキュリティ対策案件および官公庁の大型案件を中心に受注高が大きく増加し、売上高は昨年度受注した官公庁の大型案件を中心に増加しました。パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社 - NOP）では、主要パートナーで大型案件を獲得し、受注高・売上高ともに増加しました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、360億88百万円となり79億57百万円（前年同四半期比28.3%増）の増加となりました。内訳としては、ENT事業で98億92百万円（前年同四半期比10.6%増）、SP事業で61億68百万円（前年同四半期比0.9%増）、PUB事業で135億44百万円（前年同四半期比67.0%増）、パートナー事業で63億27百万円（前年同四半期比33.1%増）、その他で1億55百万円となりました。

売上高は、294億75百万円となり2億75百万円（前年同四半期比0.9%増）の増加となりました。内訳としては、ENT事業で96億52百万円（前年同四半期比1.8%増）、SP事業で77億21百万円（前年同四半期比19.7%減）、PUB事業で73億67百万円（前年同四半期比20.7%増）、パートナー事業で45億58百万円（前年同四半期比19.3%増）、その他で1億75百万円となりました。

受注残高は、599億79百万円となり22億27百万円（前年同四半期比3.9%増）の増加となりました。内訳としては、ENT事業で190億14百万円（前年同四半期比3.9%減）、SP事業で92億80百万円（前年同四半期比1.3%減）、PUB事業で237億10百万円（前年同四半期比8.0%増）、パートナー事業で79億41百万円（前年同四半期比21.1%増）、その他で32百万円となりました。

##### 商品群別の受注高・売上高・受注残高

当第1四半期連結会計期間より、クラウド基盤構築ビジネスの拡大などICT基盤の統合の進展に伴い、「ネットワーク商品群」、「プラットフォーム商品群」、「サービス商品群」の3区分から「機器商品群」、「サービス商品群」の2区分に変更しています。主な変更として、各機能で分かれていた従来の「ネットワーク商品群」と「プラットフォーム商品群」を合わせ、新たに「機器商品群」として区分しています。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、機器商品群が239億22百万円（前年同四半期比45.8%増）、サービス商品群は121億66百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

売上高は、機器商品群が159億62百万円（前年同四半期比4.4%増）、サービス商品群は135億13百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

受注残高は、機器商品群が217億35百万円（前年同四半期比23.3%増）、サービス商品群は382億43百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

##### 損益の状況

パブリック事業およびパートナー事業での低利益大型案件の影響があり、売上総利益は64億円（前年同四半期比1.7%減）に留まりました。販売費及び一般管理費は66億73百万円と前年より下回ったものの、営業損失は2億73百万円（前年同四半期は営業損失3億65百万円）となり、経常損失は3億33百万円（前年同四半期は経常損失3億59百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億56百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億89百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は951億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて74億62百万円の減少(7.3%減)となりました。

個別に見ますと、流動資産は840億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて74億91百万円の減少(8.2%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が163億47百万円減少し、一方で、現金及び預金が26億42百万円、たな卸資産が合計で51億46百万円それぞれ増加したことによるものです。また、固定資産は111億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円の増加(0.3%増)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は418億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億62百万円の減少(11.2%減)となりました。これは主に、前受金が39億33百万円増加し、一方で、買掛金が81億85百万円、賞与引当金が15億95百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は533億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億99百万円の減少(4.0%減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払い等により利益剰余金が合計で15億27百万円、繰延ヘッジ損益が6億74百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5億24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,000,000	86,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	86,000,000	86,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	86,000,000	-	12,279	-	19,453

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,453,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,538,200	845,382	同上
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	86,000,000	-	-
総株主の議決権	-	845,382	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号J Pタワー	1,453,500	-	1,453,500	1.69
計	-	1,453,500	-	1,453,500	1.69

(注) 当第1四半期会計期間において新株予約権が行使されたことにより、当第1四半期会計期間末現在の自己株式総数は1,430,025株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.66%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,668	23,311
受取手形及び売掛金	41,077	24,729
有価証券	1,498	1,499
商品	3,286	3,013
未着商品	645	365
未成工事支出金	12,625	18,320
貯蔵品	17	22
繰延税金資産	1,334	1,749
その他	10,366	11,017
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	91,519	84,028
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	4,007	4,132
その他	1,528	1,474
有形固定資産合計	5,536	5,606
無形固定資産		
のれん	61	56
その他	2,248	2,261
無形固定資産合計	2,309	2,318
投資その他の資産		
投資有価証券	162	158
繰延税金資産	1,103	1,079
その他	1,980	1,960
投資その他の資産合計	3,247	3,197
固定資産合計	11,093	11,122
資産合計	102,613	95,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,387	13,201
リース債務	1,672	1,788
未払金	1,178	1,128
未払法人税等	413	206
前受金	12,426	16,360
賞与引当金	2,686	1,090
役員賞与引当金	55	-
その他	2,624	3,695
流動負債合計	42,444	37,472
固定負債		
リース債務	4,130	3,875
資産除去債務	367	369
その他	136	99
固定負債合計	4,635	4,344
負債合計	47,079	41,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	25,289	23,761
自己株式	1,143	1,125
株主資本合計	55,878	54,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
繰延ヘッジ損益	456	1,131
その他の包括利益累計額合計	463	1,138
新株予約権	119	103
純資産合計	55,533	53,333
負債純資産合計	102,613	95,150

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	29,200	29,475
売上原価	22,689	23,075
売上総利益	6,510	6,400
販売費及び一般管理費	6,876	6,673
営業損失( )	365	273
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5	-
販売報奨金	17	22
その他	5	9
営業外収益合計	30	32
営業外費用		
支払利息	13	27
持分法による投資損失	1	-
為替差損	5	62
その他	1	2
営業外費用合計	23	92
経常損失( )	359	333
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	0	4
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純損失( )	363	338
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等調整額	82	89
法人税等合計	74	81
四半期純損失( )	289	256
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	289	256

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失( )	289	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	0
繰延ヘッジ損益	56	674
その他の包括利益合計	77	674
四半期包括利益	211	931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211	931

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	585百万円	642百万円
のれんの償却額	5	5

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,268	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,268	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,479	9,613	6,106	3,820	29,020	180	29,200	-	29,200
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	-	-	2	5	216	222	222	-
計	9,483	9,613	6,106	3,822	29,025	396	29,422	222	29,200
セグメント利益又は 損失( )	81	217	600	70	230	19	249	116	365

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 116百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等 116百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,652	7,721	7,367	4,558	29,299	175	29,475	-	29,475
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	-	-	0	0	236	236	236	-
計	9,652	7,721	7,367	4,558	29,299	412	29,711	236	29,475
セグメント利益又は 損失( )	15	305	270	199	147	18	129	144	273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 144百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等 144百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、間接部門の費用を各セグメントの事業実態に合った合理的な配分基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3.42円	3.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	289	256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(百万円)	289	256
普通株式の期中平均株式数(株)	84,536,703	84,558,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額  
 であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。